

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 園部 明義
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 澤田 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 澤田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間		自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高	(千円)	37,298,852	38,797,767	75,529,652
経常利益	(千円)	10,818	949,652	524,926
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(千円)	139,150	762,570	204,167
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	22,796,758	23,941,351	23,220,721
総資産額	(千円)	30,104,001	31,331,857	30,145,887
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	14.39	78.84	21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	8.00	7.00
自己資本比率	(%)	75.7	76.4	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,248	1,311,686	966,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,263	367,531	761,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,042	69,663	341,888
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	11,891,189	13,527,983	12,653,492

回次		第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間		自2020年 6月1日 至2020年 8月31日	自2021年 6月1日 至2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.29	64.92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期第2四半期累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は以下のとおりです。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が一定数進んだことにより収束への期待感が高まっております。また、一部地域において再発出されていた緊急事態宣言等の解除を受け、段階的に行動制限が解除されていく見通しであります。このような経営環境の中、当社は気を緩めることなく、引き続きお客様・従業員の安全を最優先に予防対策を講じてまいりますが、従業員間及び事業所内で感染が拡大した場合には、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が一定数進んだことにより収束への期待が高まる一方、変異型ウイルスの流行を背景に感染の再拡大に歯止めはかからず、一部地域においては第5波の影響により緊急事態宣言が再発出されるなど、企業活動や消費行動の制約が余儀なくされており、予断を許さない状況が続きました。

当業界においては、感染防止対策の徹底や内食需要の高まりへの柔軟かつ迅速な対応が求められ、業種・業態を越えた販売競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況となりました。

このような中、当社は、食を担う企業として社会的責任を果たすため、衛生管理や新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、お客様や従業員の安全を最優先にするとともに、変化する消費者の生活様式に柔軟に対応すべく新たな取り組みにも挑戦してまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては、洋風惣菜店舗「eashion(イーション)」2店舗の新規出店に加え、新たなブランド展開として、来店客層に合わせ価値感を打ち出した価値ある商品提供を実現する総合惣菜店舗「Re'z deli(リーズデリ)」を3店舗、唐場の食感や風味にこだわった鶏唐揚専門店「とりから御殿」1店舗を新規出店し、事業の底上げを図る新たな挑戦を行ってまいりました。一方で業態転換に伴う一時閉店も含め13店舗を閉鎖し、当第2四半期末の店舗数は273店舗となりました。既存の総合惣菜店舗では、人気の高い定番商品10品目のリニューアル及び販売強化に努めてまいりました。また、モデル店舗において商品カテゴリーごとに専門性を打ち出した販促の見直しに注力し、その成果を横展開することで売場の活性化を図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ5.5%増収の207億26百万円となり、利益面では売上高の増加に加え、適正な人員計画及び販売計画によるロスの抑制などが寄与し、セグメント利益は前年同期間に比べ53.4%増益の9億46百万円となりました。

外販事業

外販事業においては、引き続きコンビニエンスストアにおけるオフィス立地や駅立地店舗の集客の伸び悩みが影響しているものの、主要取引先の40周年記念の各企画が好調に推移したことが納品量増加に寄与しました。

さらに、新規取引となるスーパーマーケットへの納品や、ユニー店舗及びMEGAドン・キホーテUNY店舗へのチルド弁当などの納品を推し進め、売上高の増加を図るとともに、コロナ禍における宅配需要の拡大も追い風となり生協向けの夕食宅配弁当も堅調に供給いたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ2.3%増収の180億71百万円となりました。利益面では売上高の回復に加え、工場再編による生産効率の向上、また2021年3月には不採算工場であった「新潟工場(新潟市江南区)」の閉鎖などにより損失額を圧縮し、31百万円のセグメント損失(前年同期間は6億39百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ4.0%増収の387億97百万円となりました。利益面については、経常利益は9億49百万円(前年同期間の経常利益は10百万円)、四半期純利益は7億62百万円(前年同期間の四半期純損失は1億39百万円)となりました。

(財政状態)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億85百万円増加して313億31百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が8億74百万円、売掛金が5億90百万円それぞれ増加した一方で有形固定資産が償却などにより1億59百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4億65百万円増加して73億90百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が6億36百万円増加した一方で賞与引当金が1億80百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ7億20百万円増加して239億41百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が6億94百万円増加したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から76.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ16億36百万円増加し、135億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、13億11百万円(前年同期間は80百万円の支出)となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益が10億7百万円、仕入債務の増減額が3億68百万円それぞれ増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間に比べ1億10百万円減少し、3億67百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億14百万円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が2億1百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間に比べ2億70百万円減少し、69百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が2億70百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	2,615	27.02
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,145	11.83
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	740	7.64
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川一丁目1番1号	730	7.54
三輪幸太郎	名古屋市緑区	309	3.20
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	302	3.12
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80番地	271	2.80
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.15
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地六丁目4番10号	207	2.14
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重三丁目107番	114	1.17
計		6,644	68.61

(注) 当社は、自己株式を321,912株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度により、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式6,274株は、自己株式に含めておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,100	62	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,654,000	96,540	-
単元未満株式	普通株式 17,900	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	96,602	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式6,274株(議決権の数62個)が含まれております。
なお、当該議決権の数62個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品株式会社	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	321,900	6,200	328,100	3.2
計		321,900	6,200	328,100	3.2

(注)他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として6,200株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,653,492	13,527,983
売掛金	5,105,215	5,695,826
製品	4,745	3,274
仕掛品	15,447	16,111
原材料及び貯蔵品	428,364	410,577
前払費用	72,879	157,057
未収入金	34,972	13,864
未収消費税等	33,565	-
テナント預け金	110,297	110,865
その他	28,514	6,185
流動資産合計	18,487,494	19,941,746
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,198,873	4,203,362
構築物（純額）	257,236	243,974
機械及び装置（純額）	1,788,216	1,842,603
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	395,763	358,830
土地	3,045,918	2,953,862
リース資産（純額）	177,611	190,873
建設仮勘定	89,000	-
有形固定資産合計	9,952,620	9,793,506
無形固定資産		
ソフトウェア	159,619	219,185
ソフトウェア仮勘定	87,005	-
無形固定資産合計	246,624	219,185
投資その他の資産		
投資有価証券	466,125	490,608
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	161,281	135,958
前払年金費用	180,264	205,249
繰延税金資産	345,775	242,475
差入保証金	299,620	297,047
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,459,148	1,377,418
固定資産合計	11,658,392	11,390,110
資産合計	30,145,887	31,331,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,651,039	3,287,896
未払金	1,141,805	1,129,612
未払費用	1,463,172	1,351,365
未払法人税等	196,000	238,000
未払消費税等	-	238,545
賞与引当金	940,100	760,000
資産除去債務	3,439	-
その他	194,855	65,646
流動負債合計	6,590,412	7,071,066
固定負債		
リース債務	18,645	16,904
長期未払金	2,178	2,004
資産除去債務	300,834	293,561
長期預り保証金	12,869	6,698
その他	226	270
固定負債合計	334,753	319,438
負債合計	6,925,166	7,390,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,475,361	10,170,185
利益剰余金合計	19,856,407	20,551,231
自己株式	1,012,565	1,012,729
株主資本合計	23,024,172	23,718,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,548	222,519
評価・換算差額等合計	196,548	222,519
純資産合計	23,220,721	23,941,351
負債純資産合計	30,145,887	31,331,857

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	37,298,852	38,797,767
売上原価	32,313,378	32,797,881
売上総利益	4,985,473	5,999,886
販売費及び一般管理費	5,008,117	5,084,659
営業利益又は営業損失()	22,643	915,226
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	5,198	11,438
不動産賃貸料	10,686	3,568
受取保険金	6,909	1,738
助成金収入	-	10,080
その他	13,514	8,936
営業外収益合計	36,322	35,775
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,589	755
その他	269	593
営業外費用合計	2,859	1,349
経常利益	10,818	949,652
特別利益		
固定資産売却益	1,707	109,948
特別利益合計	1,707	109,948
特別損失		
固定資産除却損	4,548	17,006
減損損失	7,055	33,981
特別損失合計	11,603	50,988
税引前四半期純利益	922	1,008,612
法人税、住民税及び事業税	57,316	141,254
法人税等調整額	82,755	104,787
法人税等合計	140,072	246,042
四半期純利益又は四半期純損失()	139,150	762,570

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	922	1,008,612
減価償却費	490,354	516,794
減損損失	7,055	33,981
賞与引当金の増減額(は減少)	315,900	180,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,330	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,660	-
長期未払金の増減額(は減少)	1,988	174
受取利息及び受取配当金	5,211	11,451
固定資産売却損益(は益)	1,707	109,948
固定資産除却損	287	327
売上債権の増減額(は増加)	82,272	586,737
たな卸資産の増減額(は増加)	4,487	18,594
前払年金費用の増減額(は増加)	41,833	24,984
未収入金の増減額(は増加)	13,920	52,523
仕入債務の増減額(は減少)	268,667	636,856
その他の流動資産の増減額(は増加)	106,947	66,291
その他の固定資産の増減額(は増加)	28,062	34,870
未払費用の増減額(は減少)	125,862	111,807
未払消費税等の増減額(は減少)	40,511	238,545
その他の流動負債の増減額(は減少)	210,645	27,792
その他の固定負債の増減額(は減少)	145	6,127
その他	1,571	17,356
小計	122,504	1,398,335
利息及び配当金の受取額	5,211	11,451
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	207,963	98,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,248	1,311,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,707	557,276
有形固定資産の売却による収入	-	201,374
資産除去債務の履行による支出	2,050	-
その他	33,506	11,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,263	367,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	994	1,740
自己株式の取得による支出	397	163
配当金の支払額	338,650	67,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,042	69,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898,554	874,490
現金及び現金同等物の期首残高	12,789,743	12,653,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,891,189	13,527,983

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を受け、自治体の要請によって百貨店及び商業施設等が臨時休業の措置を取っていたこと等の要因で、当社の経営成績に影響が生じております。

この新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度においても影響が継続するものの、感染拡大前の状況に至らずとも一定程度までは回復するとの仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書「(追加情報)(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響について重要な変更はありませんが、この仮定は不確実性が高く、今後において発生可能性のある変異型ウイルス等による感染拡大状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
運賃配送費	1,960,337千円	2,040,088千円
従業員給与・賞与	972,291	1,017,804
賞与引当金繰入額	177,243	189,030
退職給付費用	49,882	29,464

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	11,891,189千円	13,527,983千円
現金及び現金同等物	11,891,189	13,527,983

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	338,742	35.0	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金226千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,746	7.0	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

(注) 2021年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金43千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月8日 取締役会	普通株式	77,424	8.0	2021年8月31日	2021年10月29日	利益剰余金

(注) 2021年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金50千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,638,404	17,660,447	37,298,852	-	37,298,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,029,747	1,029,747	1,029,747	-
計	19,638,404	18,690,195	38,328,600	1,029,747	37,298,852
セグメント利益又は損失 ()	617,215	639,667	22,452	191	22,643

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 191千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,726,262	18,071,504	38,797,767	-	38,797,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	299,094	299,094	299,094	-
計	20,726,262	18,370,599	39,096,862	299,094	38,797,767
セグメント利益又は損失 ()	946,964	31,696	915,267	41	915,226

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 41千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前事業年度において「外販事業」に含まれていた袋井工場を第1四半期会計期間から「テナント事業」専用のセントラルキッチンに転換を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。なお、当第2四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で18,763千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	14円39銭	78円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	139,150	762,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	139,150	762,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,671	9,671

- (注) 1. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第2四半期累計期間6,392株、当第2四半期累計期間6,274株)に含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝川 裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。